別紙４

新分野需要開拓等事業計画書

構成員名：

１ 新分野需要開拓等事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 被災前の事業概要 | ※　被災前の事業の内容を具体的に記載してください。 |
| 従前の施設等への復旧では事業再開や震災前の売上まで回復することが困難である理由 | ※　事業再開や震災前の売上までの回復が困難な理由について、具体的に記載してください。※　従前の施設等を復旧の場合の売上見込み額を記載してください。 |
| 新分野需要開拓等事業の内容 | 新分野事業における取組の内容□新商品製造ラインへの転換 □生産性向上 □新商品・新サービス開発　　　　　　　 □新市場開拓調査　　　　　　　　□従業員確保のための宿舎整備　　　　□その他（具体的に記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 【具体的内容】 |
| 売上計画 | ※　新たに実施する事業を開始してから３期（長期修繕計画がある場合にはその期）までの売上計画を記載してください。 |

２ 東日本大震災による被害状況

(1) 施設の被害状況（別紙２の再掲）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 施設名 | 所在地 | 種類・構造・床面積建築年月 | 被害の状況 | 復旧状況 | 被害額 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 合計金額 | 円 |

※1　施設ごとに記入してください。なお、欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※2　被害状況には「全壊」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」「被害なし」のいずれかを記載してください。

※3　被害額は、次により記載してください。

[全壊・流出：残存価格の100％、半壊：残存価格の50％、一部損壊：修繕費相当額]

(2) 設備の被害状況（別紙２の再掲）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名 | 被災場所 | 仕様（メーカー名、型式、機能・性能等）取得年月 | 被害の状況 | 復旧状況 | 被害額 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 合計金額 | 円 |

※1　設備毎に記入してください。なお、欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※2　被害の状況には、「全損」「一部損壊」のいずれかを記載してください。

※3　被害額は、次により記載すること。

[全損（修繕不可）：残存価格の100％、一部損壊（修繕可能）：修繕費相当額]

３　震災前の施設・設備の復旧経費

(1)震災前の施設を復旧整備した場合の経費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 施設名称（所在地） | 復旧整備区分 | 復旧整備の内容（種類・構造・床面積等） | 見積業者名 | 復旧に要する経費【税込】 | 復旧に要する経費【税抜】 |
|  |  | □修繕　　□建替 |  | ① | 円 | 円 |
| ② | 円 | 円 |
|  |  | □修繕　　□建替 |  | ① | 円 | 円 |
| ② | 円 | 円 |
|  |  | □修繕　　□建替 |  | ① | 円 | 円 |
| ② | 円 | 円 |
| 　 |  | 　 |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄は、被害を受けた施設として2(1)で記入した№と一致させてください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

※3　３者以上から見積書の提出を受けた場合は、適宜欄を追加し記載してください。

(2) 震災前の設備を復旧整備した場合の経費

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名称（設置場所） | 台数 | 復旧整備区分 | 復旧整備の内容（メーカー名、型式、機能・性能等） | 見積業者名 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  |  | 台 | □修繕　　□入替 |  | ① | 円 | 円 |
| ② |  |  |
|  |  | 台 | □修繕　　□入替 |  | ① | 円 | 円 |
| ② |  |  |
|  |  | 台 | □修繕　　□入替 |  | ① | 円 | 円 |
| ② |  |  |
|  |  |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄は、被害を受けた設備として2(2)で記入した№と一致させてください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

※3　３者以上から見積書の提出を受けた場合は、適宜欄を追加し記載してください。

４　新分野需要開拓等事業に要する経費の内容

(1) 施設の整備（補助金申請を予定する施設）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 施設名称（所在地） | 復旧整備の内容（種類・構造・床面積等） | 共同事業を実施するうえでの必要性 | 施工完了予定年月日 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |
| 　 |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄には、適宜番号を付してください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

(2) 設備の整備（補助金申請を予定する設備）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名称（設置場所） | 台数 | 復旧整備の内容（メーカー名、型式、機能・性能等） | 共同事業を実施するうえでの必要性 | 設置完了予定年月日 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  |  | 台 |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  | 台 |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  | 台 |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄には、適宜番号を付してください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

(3) 新商品・新サービス開発のための事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 事業内容 | 経費の内訳 | 新分野需要開拓等事業を実施するうえでの必要性 | 納入・委託業者名・専門家名 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄には、適宜番号を付してください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

※3　経費の内訳には、交付要綱別表「内訳」欄から、該当する項目を記載してください。

　　（項目名…原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費、運搬費、専門家謝金、専門家旅費）

(4) 市場開拓調査事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 委託（調査）内容 | 委託業者名 | 委託期間 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄には、適宜番号を付してください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

(5) 宿舎整備のための事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 施設名称（所在地） | 種類・構造・床面積等 | 施工業者 | 施工完了予定年月日 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |
| 　 |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄には、適宜番号を付してください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

５　補助金申請予定額

【補助金上限額】

（事業費計【税込】÷1.1）×3/4または1/2（端数切捨）以内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 震災前の施設・設備を復旧整備した場合の経費 | 事業費計【税込】 | 補助金上限額（Ａ） |
| 震災前施設の復旧経費[３(1)の内容] | 円 |  |
| 震災前施設の復旧経費［３(2)の内容］ | 円 |  |
| 合　　計 | 円 | 円 |

※　補助金上限額は、事業費合計（税抜）の合計額の３／４以内となります。

ただし、以下のいずれかに該当する場合は「中小企業者以外」の補助率とし、事業費合計（税抜）の合計額の１／２以内となります。

1. 資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有される中小・小規模事業者。

②　交付申請時において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小・小規模事業者。

【新分野需要開拓等事業による施設・設備の整備等】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内容 | 事業費計【税込】 | 資金内訳 |
| 補助金申請額（Ｂ） | 自己資金 | 借入金 |  |
| うち高度化スキームによる借入希望 |
| 施設の整備[４(1)の内容] | 円 |  |  |  |  |
| 設備の整備［４(2)の内容］ | 円 |  |  |  |  |
| 新商品・新サービス開発のための事業［４(3)の内容］ | 円 |  |  |  |  |
| 市場開拓調査事業［４(4)の内容］ | 円 |  |  |  |  |
| 宿舎整備のための事業［４(5)の内容］ | 円 |  |  |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※　補助金申請額（Ｂ）は、補助金上限額（Ａ）以下となります。【 （Ｂ）≦（Ａ） 】